



SB38 サイドイベント報告
アジア地域における NAMA/MRV 策定に係る能力開発事業の結果報告
～NAMA 策定ガイドブック案の発表～

2013年6月10日
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本報告は、2013年6月7日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第38回補助会合(SB38)における環境省とOECC共催のサイドイベントに関する記録です。

1. タイトル：アジア地域における NAMA/MRV 策定に係る能力開発事業の結果報告 ～ NAMA 策定ガイドブック案の発表～
2. イベントの種類：サイドイベント
3. 日時：2013年6月7日（金）18:30-20:00
4. 主催：日本国環境省、（一社）海外環境協力センター(OECC)
5. 会場：Wind – ドイツ連邦環境省（ボン）
6. モデレーター：小河原 二郎氏(OECC)
7. プレゼンター：藤野 純一氏（(独) 国立環境研究所(NIES)）、加藤 真氏（OECC）
8. パネリスト：
 - ・ Uy Kamal 氏 (カンボジア環境省)
 - ・ Syamphone Sengchandala 氏 (ラオス天然資源環境省)
 - ・ Damdin Dagvadorj 氏 (モンゴル自然環境・グリーン開発省)
 - ・ Nguyen Khac Hieu 氏 (ベトナム天然資源環境省)
 - ・ 田村 堅太郎氏（(公財) 地球環境戦略研究機関(IGES)）

■ 概要

海外環境協力センター（OECC）は環境省と共催で、2013年6月7日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第38回補助機関会合（SB38）のサイドイベントとして、「アジア地域における NAMA/MRV 策定に係る能力開発事業の結果報告 ～NAMA 策定ガイドブック案の発表～」を開催した。

本イベントでは、環境省事業「途上国における NAMA 策定及び MRV 実施等に係る人材育成等事業」における NAMA 策定に向けたアジア諸国での実施活動に関する進捗を報告するとともに、相手国政府（ベトナム、モンゴル、カンボジア、ラオス）のカウンターパート関係機関の代表を招待したパネルディスカッションでは、本事業を通じて得られた成果や今後の協力の在り方について議論を行った。また現在、日本国内の関係者及びアジア諸国のパートナーとの間で作成を進めている「NAMA 策定ガイドブック（案）」についても紹



介した。

当日は 50 名以上の各国の政府関係者や専門家が参加し、NAMA における MRV の考え方や NAMA ガイドブック作成における連携の在り方などについて活発な議論が行われた。また、モンゴル、ベトナム、ラオス政府のパネリストからは、NAMA を実施するための様々なスキームの中で、JCM は資金や技術移転を促進する重要なオプションであり、日本との協力を積極的に進めたいとの発言があった。

パート 1 : アジアにおける日本の GHG 削減活動支援に関する取り組み

1. 藤野 純一氏 (NIES) 「アジア地域における低炭素社会構築に対する日本の貢献」

- 日本は、経済発展にともない先進工業国となった結果、温室効果ガス(GHG)を多く排出するようになった。Asia-Pacific Integrated Model” (AIM)は、持続可能な社会の構築を目指すため、NIESが京都大学とアジア諸国の研究所の協力を得て開発したモデルである。先進国は、経済発展を遂げるため、大量のGHGを排出してきた。排出の少ない形で開発を進めていく途上国で低炭素社会(LCS)を構築する必要がある。
- 活動の例として、2013年4月25日にベトナムにてLow Carbon Society Study Workshopを開催し、カンボジアでは、”Low Carbon Development Strategy for Cambodia toward 2050”¹ (2050年カンボジアの低炭素戦略) が発行された。マレーシア・イスカンダル地域では、低炭素都市へのロードマップ策定や実施プロセスの改良を行い、アジアの低炭素社会を促進している。

2. 加藤 真氏(OECC)

「アジアでのNAMAsに関するMRV構築支援を通じた経験と二国間オフセット・クレジット制度～環境省とOECCが実施したキャパシティ・ビルディング・プログラムにおけるボトムアップ・アプローチ～」

- NAMAsのMRVの方法は様々な種類がある。NAMAsはMRVを行うことが必要とされている。またNAMAの実施にあたって途上国、技術・資金等支援を受けることが可能である。またStand-aloneの取組ではなく、低炭素開発戦略や計画 (LDCS and Planning) とのリンケージを確保することが推奨されている。NAMAsのMRVを行う際、2020年のbusiness-as-usual(BAU)の設定を定量的に行う必要があり、ボトムアップやトップダウンのアプローチが存在している。
- MRVは、隔年更新報告書 (BUR) や国際的協議と分析 (ICA) を通じた国際的なMRV、国家の政策 (セクター毎の政策も含む) を評価するMRV、CDMやJCMのようなプロジ

¹NIES, 2013. *Low Carbon Development Strategy for Cambodia toward 2050*. [online] Available at: http://2050.nies.go.jp/report/file/lcs_asia/Cambodia.pdf [Accessed 10 June 2013]

ェクトベースのMRVのようなMRVがあり階層構造となっている。

- 本キャパビル事業で取ったNAMA開発のステップとしては、大きく分けて5段階である。
 - 1) 既存の関連セクターの政策等の情報収集
 - 2) セクターごとのBAUを算定するためのデータ収集
 - 3) BAUの排出推計値の算出
 - 4) NAMAsオプションの選択と検証
 - 5) NAMAsによるGHG削減量の算出
- NAMAsを実施するための組織体制の整備も重要である。具体的には、Climate Change Committee等が活用され、個別のプロジェクトやプログラムが含まれる政策レベルの緩和行動のMRVがなされる。
- 暫定的結果として、BAUと排出削減ポテンシャル、及びGHG削減のために必要となる技術を特定した。

パート2：パネルディスカッション「NAMA策定及びMRV人材育成等事業を通じた知見の共有」

ファシリテーター：小河原 二郎氏(OECC)

「議題」

- 1) NAMAsのキャパシティ・ビルディングが4カ国で実施された。前例が存在しないため、実施しながら改善（Learning by doing）という方法を取ったが、この経験の良い点や課題について説明してほしい。また、IGESより、独自に行った政策研究の背景について説明してほしい。
 - 2) OECCのNAMAsキャパシティ・ビルディング・プログラムにおいて、ワーキング・グループ（モンゴルの場合はアドバイザー・コミッティー）が設立された。NAMAsのMRVという概念は、省庁間の強い調整力が必要であるとされているが、このワーキング・グループの編成に関して、どのように評価するのか？改善点はあるか？
 - 3) NAMAsに関する活動において、今後、どのような協力体制が期待されるのか？また、キャパシティ・ビルディングで得たスキルを実践するためには、何が必要なのか？
- Uy Kamal氏（カンボジア環境省）

カンボジアでは、NAMAの取組と実施においては初期段階にある。国家レベルでのチーム編成や調整が非常に大事である。NAMAポテンシャルの特定をするために、GHGインベントリ・データ、及び的確な方法論や技術の利用は、エネルギー利用等、国民のニーズ等に貢献するためには重要であると考え。そして、こうした取組に多くの利害関係者に参加してもらうためには、能力向上や意識向上が引き続き重要である。国の開発計画に低炭素開発イニシアティブを盛り込み、GHG削減対策を実施していくこ

とが社会経済開発の促進につながると思っており、それには国家レベルでの実施体制やMRV体制の構築、市場メカニズムの導入、国内外関係機関との連携を通じた能力の向上、そして技術移転が必要である。

■ **Syamphone Sengchandala氏** (ラオス天然資源環境省)

持続可能な発展のためには、適応策と緩和策、両方とも重要であり、**Joint Crediting Mechanism(JCM)**は、ラオスのために低炭素社会を目指す上で、重要な役割を果たすと考えている。これらはまだ準備期間の段階であり、プロジェクトの実施・実現するためにも、さらに努力する。

■ **Damdin Dagvadorj氏** (モンゴル自然環境・グリーン開発省)

日本の協力を得て実施された**NAMA**の**MRV**の**キャパシティ・ビルディング**は、モンゴルの政府担当官、ステークホルダー、及び民間投資家にとり、非常に生産性があった。後に行われたこの共同プロジェクトの評価審査を受け、ベネフィットがあると判断し、モンゴルは二国間オフセット・クレジット制度(**JCM**)に関わる同意書へ署名した。我々は今後、日本政府と共に、**JCM**の下、環境を考慮した技術移転、資金調達、**キャパシティ・ビルディング**、その他において、共に取り組むことへ高い期待をもっている。今後も引き続き、日本と協力をしながら、**NAMA**レジストリ、**NAMA**行動計画の策定、及び**NAMA**プロジェクトの提案を実施したいと考えている。

■ **Nguyen Khac Hieu氏** (ベトナム天然資源環境省)

エネルギーセクターでの**GHG**排出が大半を占めており、このセクターでの削減をすべきであると認識している。ベトナムでは、約**240**件の**CDM**プロジェクトが**CDM**理事会により登録された²。現在、廃棄物分野(国内の**6%**の**GHG**排出量を占める)で**NAMAs**に関する**キャパシティ・ビルディング**を行っており、実施しながら改善(**Learning by doing**)を行うアプローチで実施している。

■ **田村 堅太郎氏** ((公財)地球環境戦略研究機関(**IGES**))

タイ、ベトナム、モンゴル、カンボジアなどで行われている**NAMA**の比較研究を行った。**NAMAs**を実施するにあたり、重要な側面は**3**つある。第一に技術的側面(**Technical Dimension**)で**GHG**排出の現状を把握すること、第二に主流化の側面(**Mainstreaming Dimension**)で**NAMA**が国の開発政策と一致していること、そして第三に、機関的側面(**Institutional Dimension**)であり、あらゆるステークホルダーの参加が重要となる³。

³ Fukuda, K., and Tamura, K., 2012. *From NAMAs to Low Carbon Development in Southeast Asia: Technical, Mainstreaming, and Institutional Dimensions*. [online] Available at: <http://pub.iges.or.jp/modules/envirolib/view.php?docid=4188> [Accessed 10 June 2013]

パート3：これまでの取組と今後の展開

藤野 純一氏 (NIES)

「NAMAsとMRVガイドブック：アジアの経験から学ぶ」の出版の提案」

「コンセプト・ペーパーと協力者の募集」

- NAMA ガイドブックの特徴は下記のとおりである。
 - 1) NAMAsとMRV (ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチ) の理解を深めること。
 - 2) アジアやその他地域でのケース・スタディーを踏まえたもの。
 - 3) 世界のGHG排出削減と持続可能な開発を目指し、世界中の専門家のインプットを歓迎するもの。

- 日本のアジアでの経験を紹介する予定だが、ガイドブックの発行には、アジアや世界からの専門家の協力が必要である。ガイドブック作成を考案した背景には、NAMAとMRVにおいて世界中で持続可能な発展を促す必要があり、それに貢献するものを作成することが重要であると考えたもの。スケジュールは、COP19までに2013年度版を発行し、2014年6月開催のSubsidiary Bodies(SB)で2014年度版を発行、及びCOP20で2014年度版の更新版を発行するという、野心的な予定を組んでいる。ボランティアであるが、協力者を歓迎する。

- 日本での温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)を紹介。MRVを行う上で、ベースになるとしても重要なデータを収集・保管している。

■ 質疑応答

Q.1(Perspectives):NAMA については様々なキャパビルが行われているが、ドナーとどのように調整しているか？NAMA ハンドブックを作成について、今色々なハンドブックが世界で出版されているが、一つにまとめることがいいのではないか。

A.1-1(藤野氏): その通り、ガイドブックは沢山発行されている。我々は、アジアでの経験を元に、この地域での経験者の意見を取り込んだ形でガイドブックを作成するつもりである。また、様々なステークホルダーを加えた作成作業を行うつもり。

A.1-2(加藤氏): ドナーとの調整は、「援助効率性にかかるパリ宣言」の視点からも、非常に重要である。例えば、ベトナムで実施された SPRCC (Support Program to Respond to Climate Change)⁴ では、国際協力機構(JICA)や世界銀行、フランス開発庁(AFD)等、様々な

⁴ Japan International Cooperation Agency, 2010. Press Release: Signing of Japanese ODA Loan with the



ドナーが協力を行いながらベトナムの緩和や適応の取組を包括的に支援している。また、本キャパビル事業においても、ベトナム各省庁やドナーとも対話を行いながら支援プログラムのデザインを行った。

A.1-3(Hieu 氏): ベトナムは JCM に興味があり、また、NAMAs を通し低炭素社会を目指したい。SPRCC の気候変動分野の他、National Strategy on Green Growth⁵でも協力したい。

Q.2(Perspective): Joint Committee は NAMAs と JCM を統括するようだが、これは、JCM のみならず、NAMAs も二国間協定のみによるものなのか？

A.2(Dagvadorj 氏): モンゴルにおいては、Joint Committee(JC)は JCM に関する決定を行う委員会であるため、二国間の性質を持っている。NAMA にかかるアドバイザーコミッテイーの設置は国内の取組で、これを日本環境省・OECC のキャパビルで支援をしてもらっているというかたち。モンゴルは、JCM 下で NAMAs を実施したいと考えており、日本の協力を得ながら、低炭素開発目標を目指したい。

(報告者：OECC 梶間 沙恵子)

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_SB38report.html

英語版

http://www.mmechanisms.org/e/relation/details_oecc_SB38report.html

Socialist Republic of Vietnam. [online] Available at:

<http://www.jica.go.jp/english/news/press/2010/100618.html> [Accessed 10 June 2013]

⁵Republic of Vietnam, 2012. Viet Nam National Green Growth Strategy. [online] Available at:

<http://www.greengrowth-elearning.org/pdf/VietNam-GreenGrowth-Strategy.pdf> [Accessed 10 June 2013]